

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

814

認知症見守り支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費	
	目	任意事業費	
	大事業	任意事業	
中事業	認知症見守り支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成18年度	～	平成30年度	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第3項第2項		関連課	地域包括支援課 山路正晴 435-1197

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の解消・軽減を図るために実施する事業 ※平成31年度からは、他の予算事業に組み替えて事業を実施する。	認知症の人及び家族の精神的負担や不安の解消・軽減を図るため、以下の事業を実施する。 ①見守り支援員派遣事業：家族が留守の間、見守り支援員が居宅又は市指定の支援ルームで家族に代わり話し相手・見守り等を行う。 ②ピアカウンセリングのつどい：認知症の人とその家族が一堂に会し、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供する。 ③認知症高齢者支援相談事業：認知症について不安のある高齢者及びその家族等に対し、各地域で容易に医師に相談できる場を提供し、正しい知識の普及、早期発見・対応につなげる。 ④認知症サポーター養成講座：認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝える講師役としてキャラバンメイトを派遣し、認知症サポーターの養成を行う。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		①見守り支援員派遣事業の実施 ②ピアカウンセリングのつどいの実施 ③認知症高齢者支援相談事業の実施 ④認知症サポーター養成講座の開催	①見守り支援員派遣事業の実施 ②ピアカウンセリングのつどいの実施 ③認知症高齢者支援相談事業の実施 ④認知症サポーター養成講座の開催	①見守り支援員派遣事業の実施 ②ピアカウンセリングのつどいの実施 ③認知症高齢者支援相談事業の実施 ④認知症サポーター養成講座の開催	他の予算事業に組み換え済み	他の予算事業に組み換え済み

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,218	11,909	16,924	9,554	16,265	7,920	0	0	0	0
伸び率(%)	△13.4%	△21.6%	△1.7%	△19.8%	△3.9%	△17.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,623	2,623	2,633	2,473	2,238	2,238	0	0	0
	正規職員以外	1,672	1,672	1,726	1,090	1,140	1,140	0	0	0
	小計	4,295	4,295	4,359	3,563	3,378	3,378	0	0	0
国庫支出金	6,715	4,644	6,600	3,726	7,130	3,089	0	0	0	0
県支出金	3,357	2,322	3,300	1,863	3,565	1,544	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,787	2,619	3,723	2,101	4,267	1,545	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,359	2,324	3,301	1,864	1,303	1,742	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.33	0.33	0.31	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.76	0.76	0.76	0.48	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	認知症高齢者見守り事業委託料 13,682千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	目標値					
			実績値	71	64	96		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	認知症サポーター数	人	目標値					
			実績値	2924	2842	4977		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業規模や予算規模はほぼ同額のまま平成31年度から他の予算事業に組み替えている。
見直し・改善内容	事業規模や予算規模はほぼ同額のまま平成31年度から他の予算事業に組み替えている。